



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型） アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

愛称：プレミアバリュー

追加型投信／海外／株式

年2回決算型

第5期（決算日2025年11月17日）

隔月決算・予想分配金提示型

第12期（決算日2025年7月15日） 第13期（決算日2025年9月16日）

第14期（決算日2025年11月17日）

作成対象期間（2025年5月16日～2025年11月17日）

<年2回決算型>

第5期末（2025年11月17日）	
基準価額	13,461円
純資産総額	26,675百万円
第5期	
騰落率	11.3%
分配金（税込み）合計	95円

<隔月決算・予想分配金提示型>

第14期末（2025年11月17日）	
基準価額	11,147円
純資産総額	19,562百万円
第12期～第14期	
騰落率	11.3%
分配金（税込み）合計	500円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）」は第5期決算、「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）」は第14期決算を行いました。

両ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とし、綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待されるプレミアバリュー企業に選別投資を行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに両ファンドの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

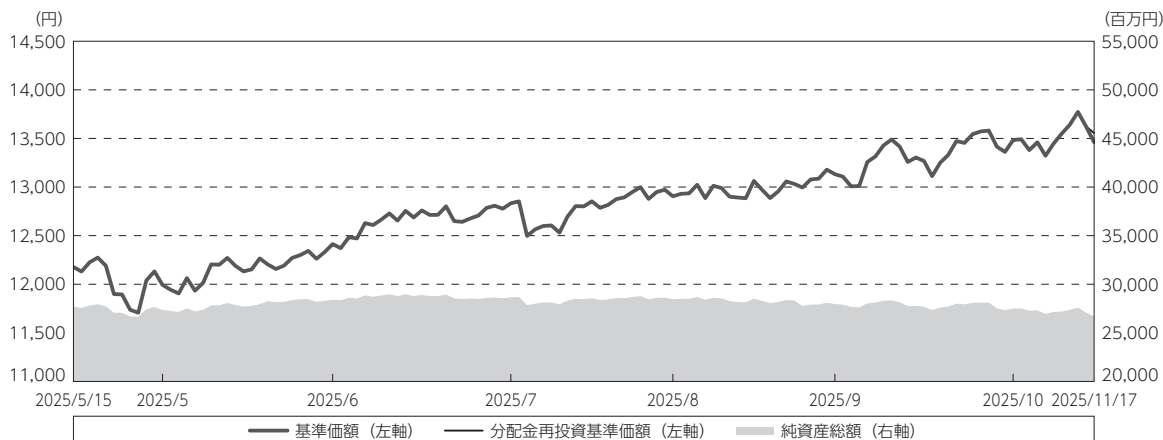
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2025年5月16日～2025年11月17日）



期 首：12,177円

期 末：13,461円（既払分配金（税込み）：95円）

騰落率： 11.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかに 대해서는お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2025年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄やヘルスケア関連銘柄の株価上昇
- ・円安米ドル高となったこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	110	0.856	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.420)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.420)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	113	0.880	
期中の平均基準価額は、12,793円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

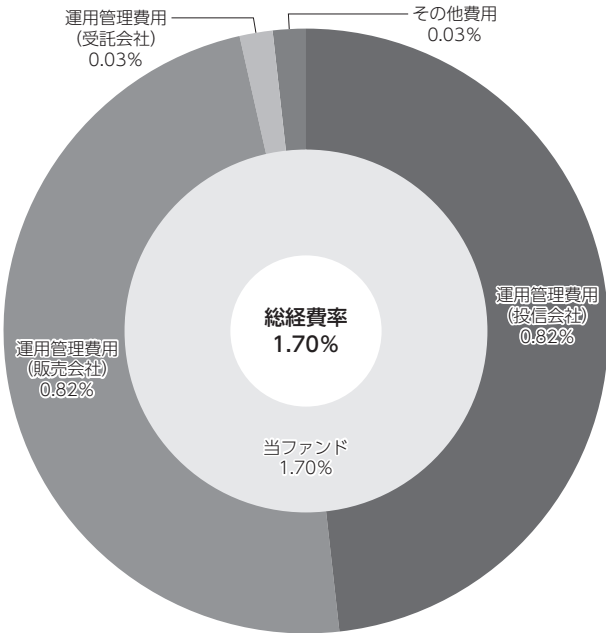
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2023年6月16日です。

	2023年6月16日 設定日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日	2025年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,616	13,624	13,461
期間分配金合計(税込み) (円)	—	25	135	95
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	29.6	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	35	4,292	24,413	26,675

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2023年11月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載していません。

投資環境

（2025年5月16日～2025年11月17日）

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました（米ドルベース）。

期初はやや下落して始まったものの、その後上値を追う展開となり、2025年10月下旬には主要3株価指数が最高値を更新しました。米国と主要貿易相手国間の関税協議の進展や、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ、好調な企業業績、AI関連の大型契約および開発提携の発表を背景とするハイテク株の上昇などが株価を後押ししました。一方で、中東情勢の緊迫化や7月の雇用統計の軟化、トランプ大統領による対中関税の大幅引き上げの警告などは、株価の下落要因となりました。11月以降期末にかけては、AI関連株への高値警戒感から、株価はやや調整しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年5月下旬にかけては、米国の財政赤字拡大懸念や関税政策に対する不透明感から、円高米ドル安となりました。その後7月にかけては、米国の関税による日本国内のインフレ圧力や参議院議員選挙後の財政悪化が懸念され、円が売られる展開となりましたが、8月以降は米国の利下げ期待が高まり、円高米ドル安となりました。10月に入ると、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑から円安米ドル高が進みました。その後期末にかけては、日本銀行（日銀）による追加利上げの見送りに加えて植田総裁の発言がハト派的と受け止められ、さらに円安米ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年5月16日～2025年11月17日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクター、金融セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

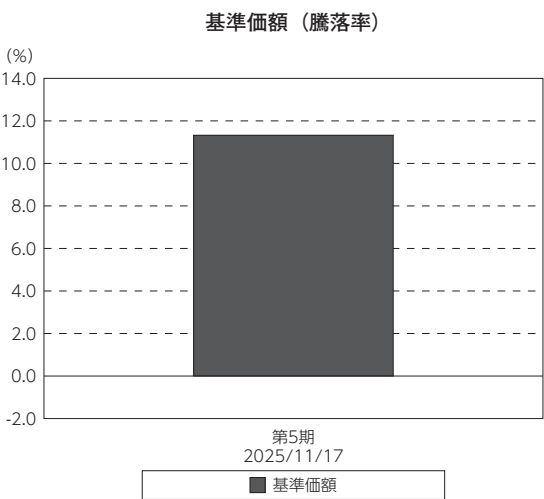
前期末（2025年5月15日現在）		当期末（2025年11月17日現在）	
セクター	比率	セクター	比率
金融	22.8%	ヘルスケア	20.6%
ヘルスケア	18.5%	金融	19.1%
資本財・サービス	15.8%	資本財・サービス	16.3%
生活必需品	9.0%	一般消費財・サービス	9.8%
情報技術	8.8%	情報技術	9.1%
その他	22.2%	その他	23.9%
現金等	2.9%	現金等	1.3%

（注）組入比率はアライアンス・パースタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、シスコシステムズなどを新たに組み入れたほか、アジレント・テクノロジー、シェブロンなどを買い増しました。一方、フィリップ・モリス・インターナショナルや、ウォルマート、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどを一部売却しました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2025年5月16日～2025年11月17日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年5月16日～2025年11月17日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、95円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2025年5月16日～ 2025年11月17日
当期分配金	95
(対基準価額比率)	0.701%
当期の収益	95
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,461

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

利下げの再開や堅調な企業利益見通しなどが株式市場を支えるとみています。一方で、足もと、高ベータ株(市場全体の動きよりも大きく変動する傾向がある銘柄)や、モメンタム株(株価の値動きに勢いがある銘柄)が、収益力が強いなど質が高いクオリティ株をアウトパフォームしており、市場の過熱には引き続き警戒しています。さらに、S&P500株価指数の主要構成銘柄の一部には割高なバリュエーションが見られ、同指数のバリュエーションは近年の最高値付近まで押し上げられています。こうした状況が反転局面を迎えた場合、バリュエーション株にとって有利な状況となるとみています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュエーション企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュエーション企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

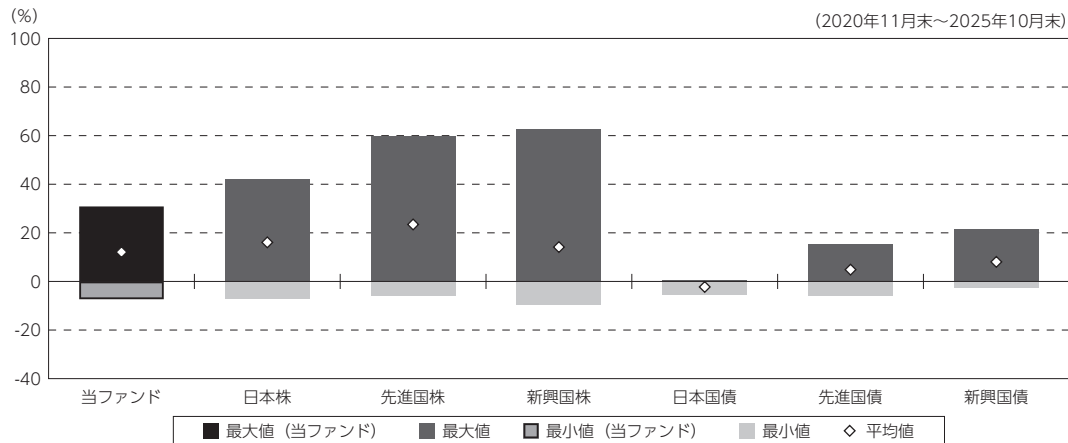
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信(年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とします。 ②綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業（プレミアムバリュー企業）に選別投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	12.1	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年11月～2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2024年6月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA – BPI 国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

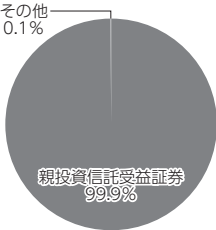
組入資産の内容 (2025年 11月 17日現在)

組入ファンド

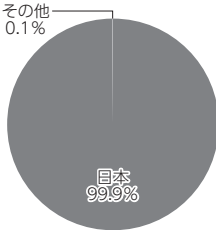
銘柄名	第5期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

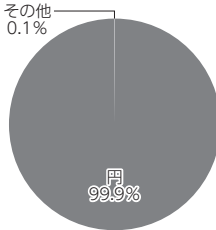
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第5期末
	2025年11月17日
純資産総額	26,675,872,643円
受益権総口数	19,816,995,795口
1万口当たり基準価額	13,461円

(注) 期中における追加設定元本額は1,465,185,968円、同一部解約元本額は4,389,636,037円です。

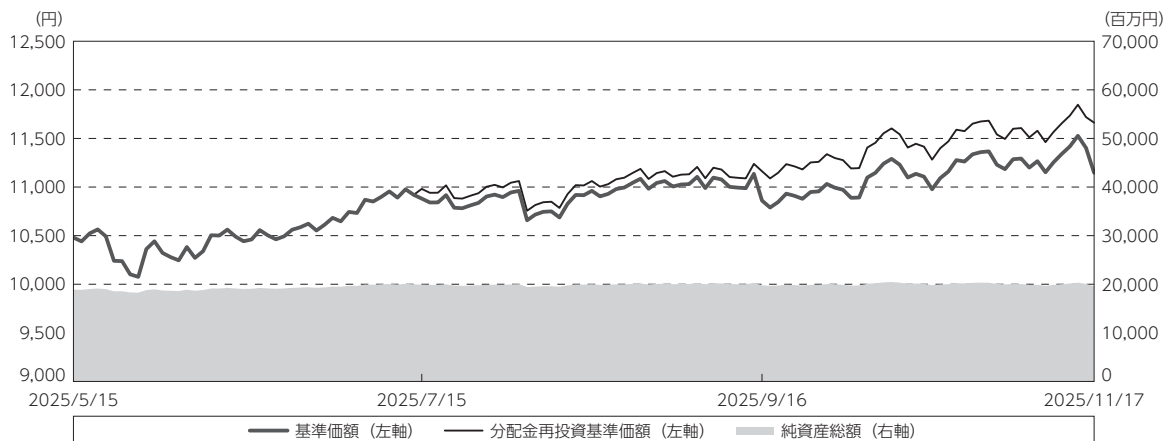
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年5月16日～2025年11月17日）



第12期首：10,480円

第14期末：11,147円（既払分配金（税込み）：500円）

騰 落 率： 11.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年5月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄やヘルスケア関連銘柄の株価上昇
- ・円安米ドル高となったこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	第12期～第14期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	93	0.856	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.420)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.420)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.014)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	96	0.881	
作成期間中の平均基準価額は、10,872円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

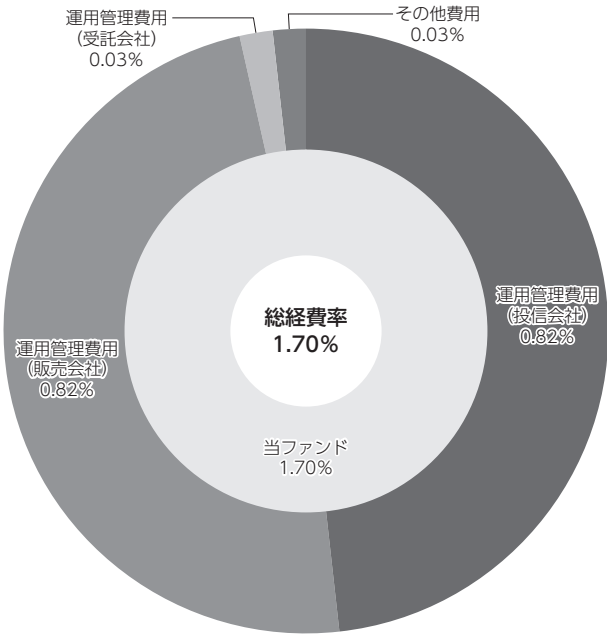
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの設定日は2023年6月16日です。

	2023年6月16日 設定日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日	2025年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,484	12,158	11,147
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	1,300	900
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.8	29.4	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	35	1,385	13,542	19,562

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2023年11月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載していません。

投資環境

（2025年5月16日～2025年11月17日）

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました（米ドルベース）。

当作成期初はやや下落して始まったものの、その後上値を追う展開となり、2025年10月下旬には主要3株価指数が最高値を更新しました。米国と主要貿易相手国間の関税協議の進展や、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ、好調な企業業績、AI関連の大型契約および開発提携の発表を背景とするハイテク株の上昇などが株価を後押ししました。一方で、中東情勢の緊迫化や7月の雇用統計の軟化、トランプ大統領による対中関税の大幅引き上げの警告などは、株価の下落要因となりました。11月以降当作成期末にかけては、AI関連株への高値警戒感から、株価はやや調整しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2025年5月下旬にかけては、米国の財政赤字拡大懸念や関税政策に対する不透明感から、円高米ドル安となりました。その後7月にかけては、米国の関税による日本国内のインフレ圧力や参議院議員選挙後の財政悪化が懸念され、円が売られる展開となりましたが、8月以降は、米国の利下げ期待が高まり円高米ドル安となりました。10月に入ると、高市政権の財政運営が拡張的になるとの思惑から円安米ドル高が進みました。その後当作成期末にかけては、日本銀行（日銀）による追加利上げの見送りに加えて植田総裁の発言がハト派的と受け止められ、さらに円安米ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年5月16日～2025年11月17日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクター、金融セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

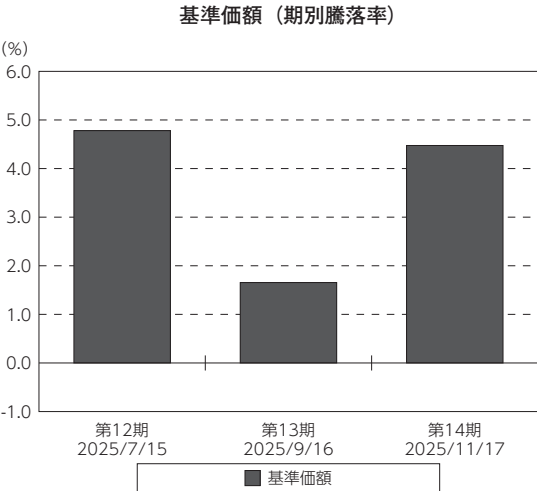
前作成期末（2025年5月15日現在）		当作成期末（2025年11月17日現在）	
セクター	比率	セクター	比率
金融	22.8%	ヘルスケア	20.6%
ヘルスケア	18.5%	金融	19.1%
資本財・サービス	15.8%	資本財・サービス	16.3%
生活必需品	9.0%	一般消費財・サービス	9.8%
情報技術	8.8%	情報技術	9.1%
その他	22.2%	その他	23.9%
現金等	2.9%	現金等	1.3%

（注）組入比率はアライアンス・パースタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、シスコシステムズなどを新たに組み入れたほか、アジレント・テクノロジー、シェブロンなどを買い増しました。一方、フィリップ・モリス・インターナショナルや、ウォルマート、ジョンソン・エンド・ジョンソンなどを一部売却しました。株式の組入比率は作成期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2025年5月16日～2025年11月17日)

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2025年5月16日～2025年11月17日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については以下をご覧ください(当作成期間合計：500円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期	第13期	第14期
	2025年5月16日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年11月17日
当期分配金	100	200	200
(対基準価額比率)	0.911%	1.808%	1.763%
当期の収益	31	24	106
当期の収益以外	68	175	93
翌期繰越分配対象額	1,145	970	1,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

利下げの再開や堅調な企業利益見通しなどが株式市場を支えるとみています。一方で、足もと、高ベータ株(市場全体の動きよりも大きく変動する傾向がある銘柄)や、モメンタム株(株価の値動きに勢いがある銘柄)が、収益力が強いなど質が高いクオリティ株をアウトパフォームしており、市場の過熱には引き続き警戒しています。さらに、S&P500株価指数の主要構成銘柄の一部には割高なバリュエーションが見られ、同指数のバリュエーションは近年の最高値付近まで押し上げられています。こうした状況が反転局面を迎えた場合、バリュエーション株にとって有利な状況となるとみています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュエーション企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュエーション企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

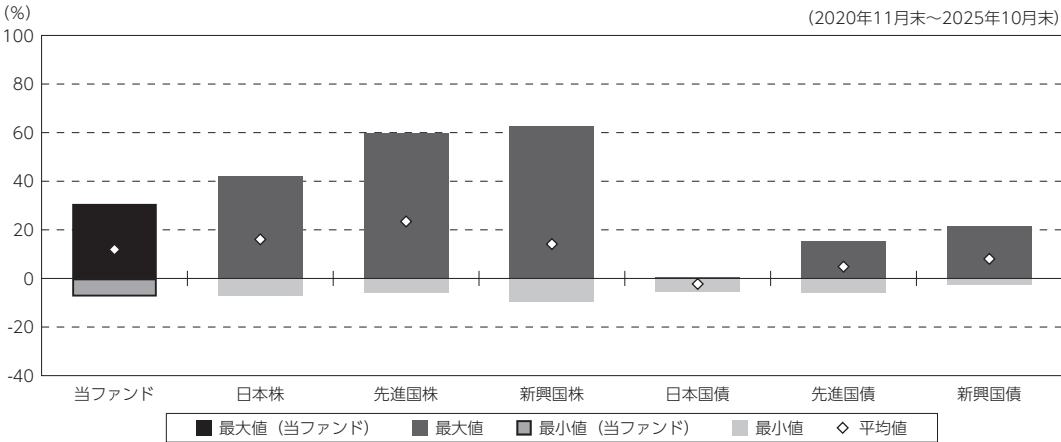
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とします。 ②綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業（プレミアムバリュー企業）に選別投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	11.9	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年11月～2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2024年6月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA – BPI 国債

先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年 11月 17日現在)

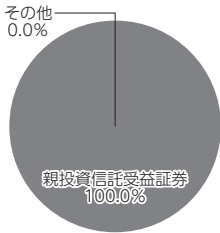
○組入ファンド

銘柄名	第14期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

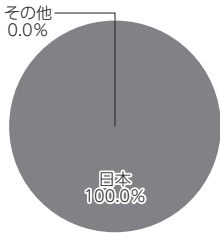
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

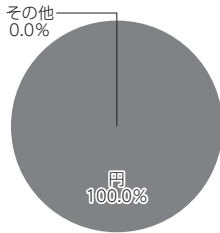
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第12期末	第13期末	第14期末
	2025年 7月15日	2025年 9月16日	2025年11月17日
純 資 産 総 額	19,918,513,254円	19,774,757,547円	19,562,566,526円
受 益 権 総 口 数	18,306,148,948口	18,206,536,971口	17,549,383,633口
1万口当たり基準価額	10,881円	10,861円	11,147円

(注) 当作成期間（第12期～第14期）中における追加設定元本額は1,395,631,220円、同一部解約元本額は1,865,933,945円です。

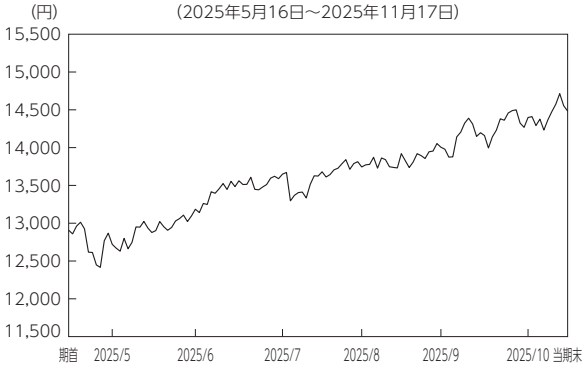
組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2025年5月16日～2025年11月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年5月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
合 計	1	0.011
期中の平均基準価額は、13,617円です。		

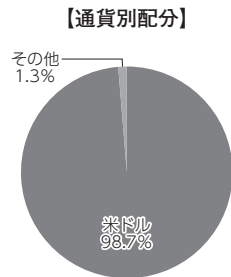
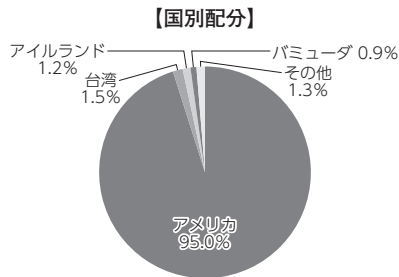
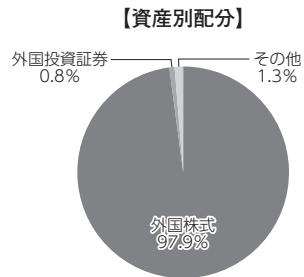
- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年11月17日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（ 地 域 ）	比率
					%
1	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	5.1
2	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	4.8
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.0
4	RTX CORPORATION	資本財	米ドル	アメリカ	3.5
5	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.7
6	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.6
7	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.3
8	CHEVRON CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.2
9	CITIGROUP INC	銀行	米ドル	アメリカ	2.1
10	AGILENT TECHNOLOGIES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.1
組入銘柄数			76銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。